

## ネオリベリズムに抗するラテンアメリカ

吉原 功  
(PRIME 客員所員)

### はじめに

資本主義の危機的状況を取り上げたNHKの三回シリーズで、驚愕すべき数字が紹介されている（NHKスペシャル「シリーズ マネー・ワールド資本主義の未来」2016.10.16-10.23）。資産所有で世界上位の62名が、世界の下位63億人の資産の総計と同じ価値の資産を所有している。国家の歳入と企業の収益を同時に一覧表にするとトップ100位までに実に70の多国籍企業が入る、というのだ。

この世界規模の富の集中と格差は、いうまでもなく1970年代に中南米で実験がはじまり80年代以降に英国、米国、日本にも導入され、ソ連圏が崩壊した90年代以降世界各地で本格的にそして強制的に導入されることになった新自由主義的グローバル化の結果である。資本に対するあらゆる規制を取り払い、国境をこえてその「自由な」活動を各国政府に認めさせつつ拡大するこの経済プロセスは、さまざまな問題を起こしつついまのところとどまることを知らない。

当然のことながらこのプロセスに対し異議申し立ての声をあげている人も少なくない。インドの環境保護運動家ヴァンダナ・シヴァはつとに次のように指摘していた。

「グローバル化の哲学的・倫理的破綻は、私たちの生活のあらゆる側面を商品化し、私たちのアイデンティティをグローバル市場のなかの単なる消費者に変えていくことを、土台としている。私たちの生産者としての能力、私たちの共同体の一員としてのアイデンティティ、私たちの自然や文化遺産の管理人としての役割は、すべて消し去られるか、破壊されようとしている。市場と消費主義は、肥大化した。与え分かち合うという私たちの力は、萎縮してしまった。しかしながら、人間の精神は、私たちの人間らしさを無用とするような世界観に支配されることを拒むのである<sup>(1)</sup>」。

「人間らしさを無用とするような世界観を拒む」人々は、1990年代にさまざまな運動を展開した。91年のリオデジャネイロの地球環境サミットを実現させた運動、世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）が決定しようとしていた多国間投資協定（Multilateral Agreement on Investment: MAI、多国籍企業が進出国の政府を訴えて利益を確保できるようにする国際取り決め案）を廃案に追い込んだ世界各地NGOの運動、ジュビリー2000による国際債務取り消し運動、国際金融取引に税を課そうとする運動、99年の反ダボス諸イベント、WTO閣僚会合を流会に追い込んだシアトルの運動などである。2001年には、

これらの運動を含む世界の市民運動、農民運動、労働運動の活動家たちが一堂に会する世界社会フォーラム（World Social Forum: WSF）が、参加型民主主義を実践していたブラジルの港町ポルトアレグレで開催された。反ダボス、反グローバリゼーションを掲げたこのフォーラムは500人規模の集会として企画されたが、フタを開けてみると世界各地から500組織、1万6000人が集まり、参加者たちの希望で翌年から年次開催されるようになる。アジアで初の開催となった第4回大会（ムンバイ）には筆者も参加したが、130か国以上の2,700組織、10万～13万人が集まったとされ、1,200のセミナー、ワークショップが開かれた。その後各地で分散開催されることになり、当初ほどの熱気はなくなったものの現在でも毎年幾つかの都市で開催されている。

さて、こうした世界の社会運動と直接的に関連しているか否か定かではないが、新自由主義的グローバリズムに反対ないし疑問視する新政府が次々と誕生した地域がある。長い間米国の裏庭といわれてきた中南米諸国である。

周知のように1959年、キューバで革命がおこり度重なる米国の圧力・転覆工作にもかかわらず革命政府は生き延びてきた。その後、米国から自立しようとする動きや「危険性」ありと判断された政権は軍事的、政治的、経済的、社会的なあらゆる手段が駆使されて、その動きは押しつぶされてきた。ところが、1998年12月にベネズエラで強烈な反新自由主義者チャベスが大統領選挙で当選してから様相が激変した。新憲法下で大統領に再選されて1年余の2002年4月、財界や保守層に支持された一部軍隊によるクーデターが起きチャベスは収監されて暫定政権までが設置されるが、支持派の民衆や軍部の圧倒的な支持によりチャベスは大統領に帰り咲くのである。その後中南米で行われた数々の選挙においてチャベスに近い、ないしは米国に対して自立志向の候補者がつぎつぎと勝

利をおさめ、「反米政権」が次のように成立して中南米諸国の圧倒的多数を占めるに至るのである。

ブラジル：ルーラ政権（03年1月）、エクアドル：グティエレス政権（03年1月）、アルゼンチン：キルチネル政権（03年5月）、パラグアイ：ドゥワルテ政権（03年8月）、ウルグアイ：バスケス政権（05年3月）、ボリビア：モラレス政権（06年1月）、チリ：バチェレ政権（06年3月）、ペルー：ガルシア政権（06年7月）、ニカラグア：オルテガ政権（07年1月）、グアテマラ：コロン政権（08年1月）、エルサルバドル：M・フネス政権（09年6月）

これらの政権のほとんどは、一期で終わることなく再選され、さらに後継者たちが当選して長期の政権が続いたのも歴史上初めてのことである。ウルグアイのバスケス政権を引き継いだホセ・ムヒカ前大統領が今春（2016年4月）来日し喝采を浴びたことも記憶に新しい。

2012年6月、ブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議」において彼は次のようにスピーチして注目をあびた。「現在の豊かな社会は『発展』と『消費』の2つの言葉で言い表せます。私は、豊かさを最も大切だと思う人にたずねたい。インドの全家庭が、ドイツ人の各家庭が持っているのと同じ数の自動車を持つようになったら、インドだけでなくこの地球はどうなるのでしょうか。例えば私たちが呼吸できる酸素は、どれほど残るのでしょうか。最も豊かな人々が享受している消費と浪費にまみれたスタイルを、世界の70億、80億の人々にももたらせるだけの資源が、この地球のどこにあるのでしょうか<sup>(2)</sup>」。当時現職大統領であったムヒカは「貧しい人とは、少ししか持っていない人のことではなく、際限なく欲しがると、いくらあっても

満足しない人のこと」であり「私たちがこの地球に生まれ落ちたのは、ひたすら発展を求めめるためではなく、「等しく幸福になるため」と主張したのであった。彼の論理で言えば、「貧しい人」の典型が冒頭の62名の資産家であったり、多国籍企業の首脳たちであったり、彼らに従って「ひたすら発展を求め」る人たちであろう。2000年代初頭の中南米はこのような人物を大統領職につける潮流を生んだのである。

ところが近年、こうした潮流に再びブレーキがかかるような事態が生じてきた。アルゼンチンでは昨2015年11月の大統領選で「脱反米ボリバル革命」の旗手といわれる右翼のマウリシオ・マクリが当選、ベネズエラでは同年末の総選挙で野党が圧勝して政権基盤がゆらぎ、ブラジルではルーラの後継者であるルセフ大統領が「政府会計を不正操作」したとして議会で弾劾されて失職、右派のミッチェル・テメル副大統領が昇格して大統領に就任したのである。逆流が始まったとあってよいであろう。しかもこれが米国とキューバとの「正常化交渉」の進行中におこった現象であることも注目される。2014年12月、革命以来敵対を続けてきた両国が国交回復を進めることに合意したと同時に発表して、世界に大きな驚きと希望を与えたが、時を同じくしてオバマ米大統領がベネズエラ制裁決議にも署名し、「裏庭」政策を放棄したわけではないことを明らかにしたことも意味深長というべきだろう。

今後どのように推移するかわからないが、資本主義の最終段階が云々され、ヨーロッパの社会民主主義も新自由主義を導入したことにより先行きが見えなくなる中で、21世紀初頭の中南米の試みは異彩を放っていたとあってよい。本稿では、まず「米国の裏庭」が「新自由主義」の実験場となった様子を、チリを中心にみて、次にキューバとベネズエラにおける興味深い試みを見ていくことにしたい。筆者は中南米研究においては全くの

素人であるので、専門的な分析には欠けるエッセー風の記述になることを予めお断りしておきたい。

## I 新自由主義の実験場—チリを中心に

最初に私的体験を紹介しておこう。1977年の夏、筆者はフランスのボルドー大学でフランス語の夏期講座をブラジルやペルー、エクアドル、メキシコなど中南米の青年たちとともに受講していた。皆学生寮に宿泊していたのだが、ある程度知り合いになると彼らは夜な夜な別々に筆者の部屋にきてこれを聴けと録音テープを差し出した。チリのアジェンデ大統領がクーデターに倒れる直前、国民とくに若者に向けた最後のラジオ・メッセージだった。「自分の生命はもうすぐ終わるが、この政権が実現しようとした理想を君たちは受け継いで欲しい」という内容であることを口々に、つたないフランス語で説明してくれた。社会主義者アジェンデの理想に、チリに限らず中南米の多くの若者が共鳴していることを実感した日々だった。アジェンデが倒れたのは1973年の9月11日、そして米国で同時多発テロがおこされたのは2011年の同じ日。映画の一場面のようなテレビ中継画面をみて筆者は「もしかして犯人は中南米の人？」という考えがよぎった。

既述のように、米国の「裏庭」は新自由主義の実験場にされた地域であり、そのなかでもチリはナオミ・クラインがいうところの「ショック・ドクトリン」が典型的に適用された「実験場」であった。新自由主義は60年代初頭、シカゴ大学のミルトン・フリードマンによって定式化され、各国政府が取るべき具体的政策が提言される。「税金はなるべく低く、収入の多寡に関係なく均一に課税すべし」、「企業は世界のどこでも自社製品を販売する自由が与えられるべき」、「政府は自国の産業や所有権を保護しようとしてはならな

い」、「労働力を含め、すべての価格は市場の決定に委ねられるべきで最低賃金は定めてはならない」、「民営化すべきもの：医療、郵政、教育、年金、国立公園」などなど。これらフリードマンの具体的提言は「規制のない大規模な新市場を渴望する大手多国籍企業の利害にぴたりと合致<sup>(3)</sup>」したとナオミ・クラインは指摘する。

しかし、フリードマンの提言は直ちには採用されない。欧米社会では「ファシズムや共産主義を防ぐためにも、市場経済は国民に十分な基本的尊厳を保障すべき」という原則が支持されていたし、「発展途上国の開発主義」にもこれと類似の指向があったからである。「発展途上国が貧困の悪循環から抜け出すには、これまでのようにヨーロッパや北米への自然資源の輸出に依存するのではなく、国内指向型の工業化政策を追求する以外に道はない」そのために「石油、鉱物資源をはじめとする主要産業の規制・国有化」が必要でありそうすることで「収益を政府主導の開発プロセスに注入出来る」等々の指向が「開発主義」にあったとクラインはいう<sup>(4)</sup>。

彼女によれば、ラテンアメリカではチリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジルでこのような開発主義が成功したがゆえに、新自由主義の最初のターゲットとなった。これらの国でビジネスを行う米英の企業にとっては、「自分たちの製品が国境で差し止められ、労働者は賃上げを要求」という現象が生まれ、加えて「鉱山から銀行まで外国企業の所有するものはすべてラテンアメリカの経済的自立という夢の実現のために国有化すべき」という議論が活発化したことは憂慮に耐えないことであり、政策立案者たちにとっては、穏健で民主的な装いをしていても「全体主義的共産主義への第一歩」に他ならないからであった<sup>(5)</sup>。チリ、アルゼンチン、ブラジルはメキシコ、エクアドルとともに1962年の米州機構外相会議で米国提案のキューバ除名決議に反対して米国情報機関

CIAの政府転覆計画の対象ともなった。

「裏庭」から抜け出ようとする傾向への反撃は、戦略的であり無慈悲なものであった。第1の戦略は、チリをはじめ中南米の優秀な青年を米国の資金でシカゴ大学に留学生として受入れ、新自由主義の理論・方法を習得させたいうで本国の大学や政府機関に送り込み「知的帝国」をつくること。「シカゴ・ボーイズ」と呼ばれる彼らは「フリードマン本人よりもフリードマン主義を体現して」チリや周辺諸国に「新自由主義」を浸透させる熱心な「大使」の役割を果たした。第2の戦略は「共産主義への芽」を早く摘み取るために「米軍アメリカ学校」とよばれる特殊な学校<sup>(6)</sup>に中南米の軍幹部をあつめて、「危険」市民の摘発や拷問さらにはクーデターの仕方を教えること。拷問技術は精神医学研究を取り入れて体系化され「ラテンアメリカの警察や軍で実施されるCIAの訓練プログラムを通じて普及していった<sup>(7)</sup>」。

1970年、アジェンデが選挙に勝利すると大統領就任前から、新政権打倒への動きが始まる。ニクソン米大統領はCIA長官に「チリ経済に悲鳴をあげさせろ」と命じ、ワシントンに本拠をおく「チリ特別委員会」—チリに小会社を置く大企業の組織—は外国銀行を含めチリへの融資阻止、銅などチリからの物資の不買、米ドルの不足状態をつくるなどの方針を決めた<sup>(8)</sup>。こうした経済制裁に苦しみながらもアジェンデ政権は公約の農地改革、銅山をはじめとする国有化、各種社会福祉政策を進めようとする。戦略2により「アジェンデとその支持者の壊滅」計画が、戦略1により「彼らの思想の壊滅」計画が策定される。「軍事政権成立後の指針となる経済プログラム」は500頁におよぶ詳細なものでCIAなどの膨大な資金提供を受けて作成された。

クーデターのプロセスにみられた残忍な誘拐、拷問、虐殺行為はピノチェト軍事政権下（1973～1990年）でも長年にわたって続けられた<sup>(9)</sup>。



「シカゴ・ボーイズ」が閣僚をはじめ経済関係の重要な地位を占め、新自由主義的経済政策が荒々しく実行に移された。医療・教育分野などを中心に公共支出を1980年までに半減し、500近い国営企業・銀行を民営化、貿易障壁もつぎつぎに取り除いた。10年間で工業分野の17万7,000の職が失われ、80年代半ばには経済にしめる製造業の割合が第二次世界大戦中なみに低下した。ごく一部の富裕層が富み外国企業が莫大な利益を手にしてGDPは回復したものの、アジェンダ打倒に走った国内企業の多くも倒産、国民の大多数が極貧の生活を強いられた。それでも欧米メディアはピノチェットの死（2006年12月）にさいして「チリの奇跡」と褒め称えたのである。

こうしたチリ方式は、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイにもそして中南米全域にわたって各国の事情に合わせて採用された。その際、国境を超えて逃亡する反体制派を国際的に手配するための「コンドル作戦」を展開したことも想起しておこう。「米国から提供されたコンピューターシステムを使って各国情報機関が『危険分子』に関する情報を共有、相互の工作員が国境をこえて誘拐や拷問を実行する戦略<sup>(10)</sup>」である。

## II キューバ革命の展開

1959年1月、キューバ革命が成功しフィデル・カストロを中心とする革命政府が成立した。既述のような中南米の政治情勢の中で革命が成功し、その政権が今日まで崩壊していないのはまさに奇跡とあってよい。

米西戦争でスペインに勝利して以降米国は、どこであれこの地域の社会が独自に歩みはじめるのを許さなかった。第二次世界大戦後もそれは変わらない。米軍アメリカ学校の前身が早くも46年にパナマに設立されているし、47年にはウルグアイに原爆を積んだB29を飛ばして集まった首脳たち

を威嚇し、48年には南北アメリカ諸国の常設の相互援助機関として米州機構（OAS）を設立し、反共軍事同盟として機能させていった。

米西戦争以後、キューバは米国の「半植民地」と化していた<sup>(11)</sup>。そこから脱しようとする運動をことごとく簡単に押さえつけていた米国は、カストロたちの運動を甘く見ていたのだろう。59年中は制裁などの措置をとっていない。一方革命政府も当初から米国に反旗を翻したわけではなく、逆に援助を求めたりしていた。

両者の関係が悪くなるのは年が明けて革命政府が農地改革法の適用や米系企業などの接収を始めてからである。米国が経済制裁に踏み切り、ソ連副首相ミコヤンがハバナにやってきて経済援助を申し出る。米国は亡命キューバ人を軍事訓練して革命政府を打倒するためキューバに上陸させようとして失敗する（ピロン湾事件）。こうして革命政府は社会主義に向かい、ソ連型社会経済体制に入っていく。ミサイル危機（62年）がおこり核戦争の瀬戸際まで進んだが、その終息過程でソ連はミサイル配備をしない代わりにキューバ侵攻はしないとの約束を米国はする。その後も米国はフィデル・カストロなど革命政府要人の暗殺計画をしばしば実行に移すが、フィデルに対する計画はことごとく失敗している。

こうしてキューバは「米国の裏庭」のなかで、米国に敵対する国として立ち現れ存続するのだが、それは中南米諸国の「半植民地」状態から脱したいと思う人々にとっては希望の星とでもいってよい存在だったであろう。サトウキビのモノカルチャー経済を押し付けられてきたキューバ経済は、ソ連東欧社会の経済支援のなかで農地改革をすすめる、医療と教育などの無料化、充実を図って社会政策をすすめた。ソ連東欧社会の崩壊により社会主義キューバの崩壊は間違いないと思われたが、しぶとく生き抜いている。90年代以降、農業部門や商業部門で協同組合化をゆっくりと進めな

がら、ソ連型経済からの脱却を図っている。

政治機構や選挙制度にもそれがみられる。政治制度は1975年にポスト・スターリン型のソ連の制度を取り入れたといわれる。「人民権力」と名付けられた議会—全国、州、地区の三段階制—を中心に三権分立体制が導入されたが、興味深いのは地区議会である。「地区議員の任期は2年半と短いえ、無競争当選をさけるために、各職場や団体、地域などがそれぞれ候補者を推薦、議員は一定期間ごとに住民に対する報告会を開き、自分の議員活動の内容を報告・説明する。議員の活動に疑問があれば住民はリコールできる<sup>(12)</sup>」という制度が導入された。

1991年の第4回党大会ではこれがさらに改善される。地方議会議員は、各選挙区の推薦委員会が候補者を選出（1選挙区の定員1に対し2名以上）し、そのリストに基づき有権者が投票、50%以上の支持を得た者が当選という制度だが、推薦委員会は共産党以外の労働組合、女性団体、学生団体、小農団体などの大衆団体メンバーから構成されることとなった。州議会と全国議会は、地区議会が、推薦委員会の候補者リスト中から当該選挙区の定員と同数の候補者を選び決定という間接選挙である。「議員や政府、大衆団体の要職に、できるだけ非党員を登用すること」という方針も決定された<sup>(13)</sup>。

一党独裁制は米国の敵視政策や日々脅威にさらされている中で放棄できないとされたが、「党内に意見の相違があるのは当然で、一致を求めない」という方針も決定された。ソ連型独裁制とは大分イメージが異なったものになった。

言論の自由についても少しく記しておこう。フランスのルモンド・ディプロマティック編集長イグナシオ・ラモネによるフィデル・カストロへのインタビュー<sup>(14)</sup>が興味深い。「報道の自由」が制限されているのでは、とのラモネの間に、フィデルはこう答えている。「あなたが言う報道

の自由が、反革命やキューバの敵が社会主義と革命への反対を好き勝手に書き、中傷し、虚言を弄し、条件反射的な思考法を植え付ける権利を意味するなら、我々はそんな<自由>は支持しない<sup>(15)</sup>」。そして欧米メディアに対する鋭い批判を展開する。「キューバより民主的だという振りをしている多くの国々の報道機関の批判精神はどこにあるのだ。ブッシュが仕掛けたイラクとの戦争を支持し、紛れもなく政府の宣伝機関になってしまった米国の新聞記者やテレビ網の批判精神はどこにあるというのだ<sup>(16)</sup>」。「メディアは、嘘を基に人々の心をつかみ支配してきただけでなく、条件反射的な思考法も植え付けようとしてきた。嘘と条件反射は異なる。嘘は知識に影響を及ぼすが条件反射は思考能力に影響を与える<sup>(17)</sup>」と。

「教育、情報、統合的な文化」を持つキューバでは「欧州などとは異なる報道の自由を理想としている」とし、「自由な思考」「批評精神」「判断力」において革命キューバは欧米と比較にならないほど優れていると誇るのである。「自由な思考を恐れる者は、人民を教育しないし、人民に文化を最大限に身につけさせることもしない。深みのある政治的・歴史的知識を与えることもない。物事の価値を評価させたり、自分の頭で考え結論を出すには、必要な判断力を持たねばならない<sup>(18)</sup>」との言明は、欧米社会—とりわけ日本—の「言論の自由」概念の再検討を迫るものがあるように思う。

とはいえキューバに「言論の自由」について不満分子がいないわけではない、というより次第に多くなってきているといった方がいいかもしれない。筆者は友人たちと2016年3月、キューバ革命は支持するが革命政府の言論政策には断固反対という小説家（ジョシュ氏）とジャーナリスト（グスターボ・マルコス・ピットリオ氏）にインタビューした<sup>(19)</sup>。彼らは米国の情報に大量に接し、それらをキューバに持ち込む合法非合法の

ルートが数多くあることを話してくれた。興味深いのは政府がそれを知りつつ断罪しないことだ。90年代からそのように変わってきたという。フィデルが「我々はいわれているよりもずっと寛大だ。外貨があればキューバ人が（外国の新聞を）買ったり他人に読ませたりすることは可能だ。それは犯罪にならない。外国紙やCNNのようなテレビニュースが、革命体制に反対している事実を伝えても、キューバ人は動じない<sup>(20)</sup>」と語っていることとそれはパラレルなのであろう。

「『正常化』により米国風の消費文化に飲み込まれる懸念は？」との我々の間にジョシュ氏もビットリオ氏も資本主義文化が押し寄せてくることは必然としつつ、それに対する批判力がキューバ人にはあると信じる、批判力を育てたのはキューバの教育だと答えた。

### Ⅲ ベネズエラ・チャベス革命の社会政策

2006年から2012年までの間、英ガーディアン紙のベネズエラ通信員であったローリー・キャロルは、首都カラカスとそこにおける社会階層構造について次のように見事な描写をしている。

「（カラカスは）海岸山脈の内側に押し込められた細い盆地の輪郭に沿って建設された。標高が、そよ風の吹く熱帯のサバンナ性気候を盆地にもたらしめている。そこに富が集中していた。富裕層は、マンゴーの果樹園、水泳用のプール、高い壁が特徴の豪邸に住んでいた。次に豊かな層は、アピラ山脈の見える、警備員付きの優雅なアパルタミエントに住んでいた。一般的に豊かな人々は、街を見渡せる少し小さなアパルタミエントに居住していた。盆地を囲む丘陵地帯には貧困層が住みついていた。農村からでてきた移住者の子孫で、空いていた斜面に間に合わせに建てた粗末な家に住んでいた。丘陵地帯を上れば上がるほど

道は狭くなり、家の構造は貧弱になっていく。丘の住民は毎朝、小さなバスで曲がりくねった道を通って盆地に下る。そこは、ガラスの高層ビルや電気仕掛けの扉の王国だ。そこで彼らは仕事着をつけ、家事、清掃、料理、アイロンがけなどの仕事をする。あるいは胸に名札を付け、私設警備員として働き、見張り、記録し、挨拶する。夕方になり盆地で夕食やウィスキーのオンザロックが始まるころ、労働を終えた人々は再びバスに乗って坂道を上がり、豆と米の夕食をたべる。丘の住民は盆地の生活を知り尽くしている。たたんだタオル、搾りたての果汁、味付けされたステーキが好きなことを。だが盆地の住民は丘のことを全く知らない。小屋は醜く、異質で、『あの上のほうにある』外国なのだ。丘陵地帯では夜半、ちりばめられた無数の光が天の川のように輝く。だが盆地の住民はこの光景さえ蔑み、カーテンを閉めてしまう<sup>(21)</sup>」。

ローリー・キャロルは、この著書の中でチャベス革命はほぼ失敗であったと、縷々書いている。訳者の伊高浩昭はあとがきで、この本を高く評価しながらも、「施政14年の膨大な社会投資（5,800億ドル）によって貧困層を激減させ、中間層に近づけて社会的当事者に組み入れた功績は計り知れない。ベネズエラの人民大衆は史上初めて、『自分たちの大統領』を選ぶため、誇りをもって参政権を行使できるようになった<sup>(22)</sup>」と指摘する。チャベス革命を見る場合、この視点がないと的を射た観察にはならないだろう。

新藤通弘によればチャベス革命の基軸は①人道主義 ②資本主義の悪習廃棄・新しい経済モデル ③民主主義の装いをした寡頭制・独裁制の打破 ④国内のすべての地域の調和ある発展 ⑤平等で多極的な世界への国際的貢献である<sup>(23)</sup>。こうした理念に基づきまず取り組んだのがバリオと呼ばれる「丘の上の」貧民街住民や、大土地所有に苦

しむ農民の生活や文化を向上させることであった。具体的にはミシオン（使命）と呼ばれるプロジェクトを立ち上げ（合計56といわれる）各分野の改善に努めた。

農業改革（ミシオン・サモラ）では、土地・農業改革法に基づき、03年2月から、農地の分配ではじまり1,000万ヘクタール（全農地の三分の一）を50万家族に分配する計画のもとに、大土地所有制を打破し分配農家は協同組合に組織する方針がたてられた。

もっとも成果があったとされる教育改革（ミシオン・ポリール）では、政治的・経済的差別や・男女差別によりそれまで教育を受けてこられなかった人々に就学前教育、初等・中等教育から高等教育までの無償化が図られ、識字化運動を推進して文盲を撲滅した。それには、10万人の教師を動員、キューバで開発された方法「私も読み書きできる！」を採用。70人のキューバ人教育専門家の協力を得て行われた。2006年に誕生したポリピアのエボ・モラレス政権に対してはキューバと共同で識字運動協力を申し入れ。同国でも120万人の文盲を一掃する運動が展開されるようになる。

文部省の局長は教育の目的を「共和国の人間として成長して欲しい。自己批判も他人の批判もできる人、地域のこと、共和国全体のこと、外国のことも知っており、集団的に物事を解決できる人間を育てること<sup>(24)</sup>」と答えたという。

医療改革（地域に入ろう計画）もめざましい成果をあげた分野だ。相互補完協力として、キューバに石油を供給する代わりに同国から医師をはじめ2万5千人の医療関係者にきてもらい、ベネズエラのボランティア医師とともに貧困地域や過疎地域無料診療制度を作ったのである。貧民街には市場価格の半額で買い物ができる「人民の店」や「無料食堂」が作られている。

「女性の発展のための銀行」「女性の家事労働

に最低賃金の80%相当の年金」など女性のためのミシオンや、最貧困層向けには奨学金・職業訓練、住宅建設、予備兵・先住民の生活改善計画などもある<sup>(25)</sup>。

なお、これらの社会政策の費用は、世界有数の埋蔵量をほこる石油収入が当てられており、その国際価格の異常な低下によって困難に直面することになった。またホルヘ・ディアス・ボランコは諸ミシオンの管理運営のまずさを指摘している<sup>(26)</sup>。同時にこのような改革は「優雅な生活になれた盆地の人々」の反感を買い、クーデターやサボタージュといった抵抗—米国の支持を受けた抵抗—にもあいつつ進められたことも考慮に入れておく必要がある。これらの抵抗と石油価格の暴落が相まってチャベスを受け継いだマドゥーロ政権が2016年秋現在極めて困難な局面に直面しているわけである。

#### IV 激変した21世紀初頭の中南米国際関係

前節からも読み取れるように、チャベス革命の社会改革はキューバとの関係を軸とする国際協力でセットになっているケースが多い。実際、革命キューバの存在とチャベス政権の成立は中南米の国際関係を一変させた。

第二次世界大戦直後、米国は米州機構（OAS）を設立し南北アメリカ大陸全域の盟主としてふるまってきたが、1994年12月、それに加えて同地域全体を含む自由貿易地域創設を、キューバを除く34カ国に提起、2005年までに域内の貿易や投資の障壁を取り除き米州全体を一つの自由貿易に統合するという合意を取り付けた。新自由主義にそった米州自由貿易圏（Free Trade Area of the Americas：FTAA）構想である。

一方キューバとベネズエラは2001年10月、2国間で包括協定を結んだ。その内容はベネズエラが原油と石油製品をキューバに供給し見返りに



キューバが教育・医療・スポーツ分野でのサービスを供給するという「同盟国が相互に支え合う」「相互扶助的で福祉主義的な」<sup>(27)</sup> 国家関係である。競争を旨とし強者が勝つFTAA（事実、FTAA提起に先立って成立した北米自由貿易地域（North American Free Trade Agreement：NAFTA）—米国、カナダ、メキシコで構成—ではメキシコ農業が壊滅的被害を受け、サパティスタ民族解放戦線の蜂起につながった）とは根本的に異なった国際関係の創出である。これによりベネズエラの教育（ポリール計画）と医療（貧困地区のなかへ）のミッションが可能になった。その後この協定にはボリビア（06年）、ニカラグア（07年）、ドミニカ、ホンジュラス（08年）、エクアドル、カリブの二小国（09年）が加わって多国間協定になりALBA（ポリール代替同盟）と呼ばれるようになった。（ただしホンジュラスは09年にクーデターがあり翌年脱退。）首脳会議もしばしば開かれ、協定内容には食料や金融にまでひろがり、ベネズエラ独立200周年にあわせた09年の第9回ALBA首脳会議では最終宣言に「われら人民の主権を強化し、社会主義への道を歩む」という文言が盛り込まれた<sup>(28)</sup>。

チャベス大統領はまた05年6月、ペトロカリベPETROCARIBEをたちあげる。石油を加盟国にとって有利な価格と支払い条件で供給するもので、「経済・社会開発のための基金ALBAカリブ基金」や「原油輸送のための国営ベネズエラ石油の子会社の創設」を謳う。14カ国の協定ではじまり14年1月現在の正式加盟国は18ということだ。

一方、南米地域でも地域統合の動きが早くからあった。「メルコスール」（南米南部共同市場）である。ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイが議定書に調印して95年1月に発足した。軍政脱出後、長年の対立（とくにブラジルとアルゼンチン）を乗り越えて域内関税を原則撤廃し、域外共通関税を実施しようとするもので、実

質的にFTAA拒否声明であった。EUなみの共同体創設を宣言し、共通通貨も構想するこの共同市場に、96年にボリビアとチリ、03年にペルー、04年にコロンビア、エクアドル、ベネズエラが準加盟国となり、ベネズエラは07年に正式加盟した。南米の大半が結集するこの市場にはメキシコも加盟して中米への広がりを見せている。

2000年8月にはブラジル主導で史上初の南米諸国首脳会議が全12カ国の参加で開催された。その後数回の首脳会議を重ねて南米諸国共同体CSNとなり、さらに08年5月には南米諸国連合UNASURへと発展、加盟国間の政治対話の強化、南米統合の促進、貧困の撲滅、識字運動の推進などが合意されている。

情報分野では、南米各国出資による国際放送局テレスールも発足して05年に放送が始まっている。これまでラテンアメリカの情報は欧米のメディアが世界に流しており、間違いや偏向が多かった。テレスールは南米人による南米人のための放送をすることが目的だ<sup>(29)</sup>。

以上のような米国抜きのさまざまな国際協力組織が重層的に形成され、首脳同士の会合も頻繁に行われるようになったことも大きな変化であろう。それらの会議では、米国によるキューバへの経済封鎖中止や米州機構への復帰がしばしば決議されている。05年の米州機構事務総長選挙では米国推薦の候補が破れ、次の09年選挙では候補者さえ立てられなかった。同年のUNASUR首脳会議では、米国とコロンビア間で結ばれた米軍基地増強協定に対し「外国軍部隊が南米各国の主権と領土保全を脅かしてはならない」とする共同宣言が全会一致で採択された。ラテンアメリカで孤立しているのはキューバではなく米国になったのである。

2011年12月、米国とカナダを除く米州33カ国の首脳らが、カラカスで集まり「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 CELAC」が設立された。中

南米・カリブ地域全体を網羅し、米州機構に対抗する国際機構が歩み始めたのである。チャベス大統領はこの会議で「植民地化され、500年以上、搾取され耐えてきた我々で団結し、貧困や格差を無くし、平和と民主主義を守るために協力しあおう<sup>(30)</sup>」などと語ったという。この機構には親米のコロンビアや米国との対立を避けたいメキシコも加盟している<sup>(31)</sup>。

## V 世界が見習うべきキューバとベネズエラの試み

上記のさまざまな国際関係の構築のなかにも世界が見習うべき点が多々含まれるだろう。しかしここで述べる2つの試みは国家主導でありながら全人類的な意義を持つキューバの試みと民間活動でありながら社会全体の変革を促しているベネズエラの興味深い試みである。

### その1 キューバのラテンアメリカ医学校—世界の貧困地域の青年を医師に

革命後のキューバが教育とともに医療にも力を入れてきたことはかなり知られている。同国の医師たちが世界各地に派遣され国際貢献していることも有名だ。キューバの病院を訪れた時、同国ではすべての幼児に対し毎年歯の検査を行い問題があれば地域の病院、さらに問題があればもっと大きな病院で検診・治療するという制度になっていると聞いてびっくりした。病気の早期発見と治療が幼児から行われているわけで、キューバ人の寿命が日本人と同水準にあることも納得した。

1998年、中央アメリカとカリブ海地域は巨大なハリケーンに襲われ大被害を受けた。早速キューバは医師団を派遣し治療に当たさせた。帰国報告をきいたフィデル・カストロは中南米に緊急治療のできる医師が足りないことを痛感し、貧困地域から青年を招き医学を学ばせ医師として育てるプロジェクトを立ち上げた。それがラテンアメリカ

医学校である。

陸軍の旧施設を使い、翌年には中南米から1,800人を招き医師養成の教育をはじめた。入学の資格は①高校卒業者であること、②18歳から25歳までであること、③刑事事件の前科がないこと、④身体に障害がないことの4点。(身体に障害がないことを条件にしているのは、貧困地域の初期治療に従事することが期待されており、そういう地域はインフラの整備がなく迅速な動きができないと判断されているためだと思われる。)この4条件を満たし自国からキューバまでの渡航費さえ調達できれば、この学校に入学できる。最初の1年でスペイン語、一般教養をならい、2年目から2年間基礎医学を学ぶ。その後は全国各地の医学部に配属されキューバ人医学生とともに専門医学を学び病院での実習も行う。学費は無論のこと宿泊、食事などの生活費も無料、小遣いもでるといふ。合計7年間学びキューバ人医学生と同じ卒業試験に合格すれば晴れて医師になり、故国の貧困地区で初期治療に従事するという。入学者はその後、中南米だけでなくアフリカ、アジア、ミクロネシア、さらには米国からも来るようになっていくという。2013年9月に訪問して話を聞いたが、その時の在學生は約1万人、卒業生は98カ国2万人に及ぶということであった。

この医学校にキューバ革命の究極の理想があらわれているように思われる。

### その2 エル・システマーベネズエラのクラシック音楽教育システム

「ベネズエラで何が起きているか、知っている人はほとんどいませんが、私にとってこれはすべての国が見習うべきものです」(クラウディア・アバド＝ミラノ・スカラ座、ウィーン国立劇場、ベルリン・フィルなどの芸術監督歴任)

「クラシック音楽の将来にとって、最も重要なことが起きているのはどこかと聞かれたら、私の答えは決まっている。ベネズエラだ。力強い感情表現にみちている。あの国で見たり聞いたりしたことを十分に消化するのは、少々時間がかかるかもしれない。」（サイモン・ラトル＝ベルリン・フィル総監督<sup>(32)</sup>）

世界のクラシック音楽をリードしている大指揮者がこのように絶賛しているのがベネズエラの音楽教育システム、エル・システマだ。テノールのプラシド・ドミンゴはこうも言っている。「天国に入り込んで天上の声を聴けるとは思っていませんでした。その瞬間の感動だけでなく、質の高さにも、これほど心を動かされたことはありません<sup>(33)</sup>」。

エル・システマは1975年、経済学者にして音楽家アブレウ博士によってはじめられた。

彼は60年代中頃から2つの思いにかられていたという。①音楽で、貧困に起因する犯罪から、子どもを救えないか、②ベネズエラ人によるベネズエラ人のためのオーケストラを作りたい。60年代のベネズエラは石油ブームにわいたが、国民のほとんどは貧困に苦しんでおり、貧困地域では犯罪が日常茶飯事であった。子どもはその主要なターゲットであり成人すれば犯罪人になる可能性も高かった。一方ヨーロッパのオーケストラや演奏家が招待され「盆地の住民」向けにコンサートをたくさん開いた。だが音楽大学を卒業してもベネズエラ人の活動の場はほぼ皆無だった。

70年代中頃、1人の音大生が卒業証書を受取った直後に大学の裏庭で自殺するという事件が起こった。それが契機となってアブレウは自分の思いを実現すべく動き出す。未使用のガレージを探し同志をつのって練習を開始する。11名ではじめた練習は1ヶ月後には75名に膨れ上がった。ときに12時間にもおよぶ練習を毎日繰り返し、結成1年もたたない1976年、スコットランド・アバ

ディーンのオーケストラ音楽祭に参加した。独、仏、英、日など世界各地から実力楽団が参加する音楽祭で喝采を浴びる。ヴァン・クライバーン指揮の特別オーケストラのためのオーディションでは、コンサートマスターをはじめほとんどの楽器首席奏者に彼らが選ばれたのである。アブレウのオーケストラは世界の音楽界から注目を集めると同時にベネズエラ政府からも関心を寄せられ、中道右派政権から援助金を引き出すことにも成功した。すでにはじめていた子ども音楽教室にも多くの生徒が集まり、練習場、教室も確保でき、やがて地方にも教室が広がっていった。世界有数の指揮者に成長するグスターボ・ドゥダメルが通い音楽をならいはじめるのも地方の教室だ。

政府が財団を設立して恒常的な支援体制ができ、また世界からの援助も増えて財政的にも安定してきたエル・システマは、80年代初頭に、上級者がさらに腕をみがくため民家を借りて「シモン・ボリバル音楽院」を開設。優秀な才能を育てるためプロの演奏家による集中的プログラムを開始する一方、早期教育の方法も開発し各地で実施する。「複雑に絡み合ういくつもの能力—社会性、感情、運動、音楽のセンス—をのばしてあげることがカギになる」。これは、幼児教育の方法を開発したスーザン・シマン（バイオリニスト）の言葉だ。彼女は木材や紙を使って模擬楽器を作らせ、手足を動かす能力を高めながら「演奏」を学び、楽器を大切に扱い、手入れすることの重要性を教え、その方法を全国の音楽教室に広めた<sup>(34)</sup>。

80年代後半、「ガレージ世代」から教育を受けた優秀な若い音楽家からなる「シモン・ボリバル・ユース・オーケストラ」が結成された。ドゥダメルが指揮するこのオケは瞬く間に世界のクラシック音楽界のスターダムに駆け上った。そのメンバーのほとんどは、「両親が失業中、どちらかが服役中、貧しい家庭の出、兄弟姉妹がドラッグの密売に関わっている、孤児などなど<sup>(35)</sup>」だっ

たという。楽団員自身の多くが、音楽院に通いながら音楽教室で教え、夜はオケの練習に参加するという生活をしている。「コミュニティのなかで芸術性を高める」という理念が皆に浸透しているのだ。その後現在までに世界的に活躍する第2、第3のオーケストラが生まれ、指揮者や演奏家として活躍する若者を輩出している。

その事自体「ベネズエラの奇跡」なのだが、より注目すべきなのはその裾野の急激な広がりだろう。エル・システムのホーム・ページによると、2016年11月現在、ヌークレオと呼ばれる音楽教室が全国に440ある。それよりも規模の小さな教室（モドゥロス）が1,340あり、それらでクラシック音楽を習っている幼児、児童、青年、成人は合計78万人に及ぶという。各ヌークレオには最低3つのオケ（児童オケ、青年オケ、成人オケ）があるから全国で1,320以上のオーケストラがあることになる<sup>(36)</sup>。

「住むところや食べるものに不自由している状態だけが貧困ではない。孤独であるとか、他人に評価されないとか、精神的に満たされていない状態も貧困である。物質的に恵まれない子どもが、音楽を通して精神的な豊かさを手にしたとき、貧困が生む負の循環が断ち切られる。」「楽器を習い始めた瞬間から、その子はもう貧しい子どもではなくなる。立派なコミュニティの一員となるべく、成長の道を歩み始める<sup>(37)</sup>」。アブレウがよくいう言葉であり、「闘え、そして演奏しよう」がエル・システムの標語だ。

2012年夏、バルガス州ラグアイラのヌークレオのメンバー8名が来日し、日本の高校生たちと交流するとともに明治学院大学のアートホールでの演奏会をはじめ、何回か素晴らしいハーモニーを聞かせてくれた。エル・システムについて彼らが語った言葉の幾つかを紹介してこの節を閉じよう。

「一つの努力です。楽器を探すこと、楽譜を探すことなど皆です。オケは僕にとって母みたいなものです。毎日毎日顔を合わせ、人生の大部分をここで過ごしています。」（ガブリエル12歳、トランペット奏者）

「ベネズエラに存在するもののなかでエル・システムが一番すばらしいと思う。子どもや若者を刺激し勉強したり練習したりというやる気を起こさせてくれる。」（ロジェール13歳、パーカッション）

「エル・システムは僕の活力であり、家であり、家族です。」（ウィルソン14歳、コントラバス）

「なくてはならないもの。毎日通い、みんなの状態を把握し、僕の状態も把握してもらって、ときに口論し、ときに励ましあう。大部分の時間はふざけあっているけれど頼りになる仲間ばかりに囲まれている。もしこのプロジェクトがなければバルガス州の多くの子どもが麻薬やギャング漬けになっていたかもしれない。」（ヘスス16歳、バイオリン）

「所属するだけでなく、オケの一部を担うことは、責任と役に立ちたいという気持ちを起こさせる。日々の生活の中で仲間といういろいろなやり取りをし、子どもや若者たちが苦しいこと悲しいことから逃れられる空間を作り出している。」（マリアナ19歳、チェロ）

「私はいろいろ勉強し生きるための術を身に付けている。レッスンを受けたり、教えたりして生活の大部分をここでしている。助け合う人と人のつながりを考えればエル・システムは一つの大きな家族なんだと思う。」（レブサイ21歳、ビオ



ラ)

「音楽の集団的活動を通して児童・青少年を救う、大きな社会的作品だと思う。悪事から守り、訓練し、もし間違った道を選んでいたらそれを修復することによって、通常ならばうちのめされてしまうような冷酷な災難や試練に打ち勝つことが出来るのではないかと思う。(アルジュリ33歳、バイオリン)

上にあるように、彼らは演奏家であり、教えられる者であり、教える者でもある。それがエル・システムの方法で、それぞれの役割に応じた財政的な支援もある。音楽教室での学びはすべて無料であることを付け加えておこう。レブサイは帰国後ハーブを学び、ハーブの音色を妊婦・出産の援助に役立つプロジェクトをたて実践している。ヘスはシモンボリバル・オーケストラのオーディションに合格し、世界に飛雄しようとしている。

#### 終わりに

キューバもベネズエラも現在、大変な経済的苦境に立たされている。はじめに述べたように中南米に「逆流現象」も起こっている。新藤通弘の「ベネズエラの近況をどうみるか」に従ってその主なものを拾うと次のようになる。2008年、ホンジュラス、セラヤ政権放逐軍事クーデター、ボリビア南部4県騒擾事件。2010年、エクアドル警察隊クーデター未遂事件。2012年、パラグアイ、ルーゴ政権転覆議会クーデター。2014年、ベネズエラ街頭騒擾事件。2015年、アルゼンチン大統領に右翼のマリク候補当選、それによるメルコスール、CELACの攪乱、ベネズエラ議会選挙で政府、壊滅的敗北。2016年、ブラジル、ルセフ大統領弾劾失脚などなど。このすべてに米国政府が直

接間接にからんでいる<sup>(38)</sup>という。

ベネズエラに限ってみると、2016年2月に米南方軍司令官が、米国防省、CIAなどと共同で「ベネズエラ・フリーダム2作戦」を作成。ベネズエラ野党の野党連合民主統一会議(Mesa de la Unidad Democrática: MUD)ならびに反政府NGOが共同し、マスメディアを動員し、さらに米州機構のアルマグロ事務総長の協力を得て、街頭行動を起こし、騒乱状態にし、介入してチャベス後継のマドゥーロ政権を倒すというものだ。オバマ大統領も昨年(2015年)3月に出した執行令13692号(ベネズエラは米国にとって脅威と規定)を1年延長している。もっともMUDは国民投票でマドゥーロ政権を引き下ろそうとするカプリレス派と街頭行動によって米国の介入につなげようとするロベス派に分裂しているようで今後の成り行きは不透明ということだ。

キューバは「正常化」により、経済が回復傾向に進むかもしれない。しかしここでも米国政府はキューバの「市民社会」を応援することでこの国の政治経済体制の転換を目的にしていることを隠していない。

日本のマスメディアは米大統領選挙について微に入り細に入り報道するが、このような動向をまったく報じない。しかしラテンアメリカが今後どのように展開するのかは、世界のありように大きな影響を与えることになるだろう。21世紀初頭に築かれ歩みだした「相互援助的・福祉的」国際関係や各国のさまざまな試みが、「逆流現象」によって流され消失してしまうのか、それとも撥ね返して前に進むのかは、大きく言えば人類史的な問題でもある。Vでみたような世界が見習うべき試みが押しつぶされないよう、祈るばかりである。

#### 註

- (1) フィッシャー & ポニア、加藤哲郎監修『もう一つの世界は可能だ』日本経済評

- 論社、2003年、11頁。
- (2) 国際情勢研究会編『世界で一番貧しい大統領と呼ばれたホセ・ムヒカー心を揺さぶるスピーチ』ゴマブックス、2016年。
- (3) ナオミ・クライン、幾島幸子・村上由美子訳『ショック・ドクトリン－惨事便乗型資本主義の正体を暴く 上』岩波書店、2011年、79頁（なおミルトン・フリードマンの提言についてはミルトン・フリードマン、村井章子訳『資本主義と自由』日経BP社、2008年を参照）。
- (4) 同書、79頁。
- (5) 同書、81頁。
- (6) 当時中米パナマにあり現在は米本土ジョージア州にあるという（伊藤千尋『キューバ 超大国を屈服させたラテンの魂』高文研、2016年、127頁）。
- (7) クライン、前掲書、99頁。
- (8) 同書、89～90頁。
- (9) 同書、ガルシア・マルケス、後藤政子訳『戒厳令下チリ潜入記－ある映画監督の冒険』岩波新書、1986年、後藤政子『新現代のラテンアメリカ』時事通信社、1993年、中王子聖『チリの闇－一行方不明者を持った家族の証言』彩流社、2005年など参照。
- (10) クライン、前掲書、127頁。
- (11) 戦後沖縄で米軍の農地強制収容に抗議する農民闘争を主導した阿波根昌鴻は、1925年、移民としてキューバに渡ったときのキューバ社会を次のように記している。「わたしの部落から三人、沖縄全体から二〇人ほどキューバへと旅立ちました。（中略）移民地には金もないし病気も多いとのこと、いっしょに行った三人は逃げ出してしまいました。当時キューバという国は独立国でありながら実権はアメリカがにぎり、アメリカの同調者だけが生活が安定していて、他の人々は奴隷のような生活をしておりました。」（阿波根昌鴻『米軍と農民』岩波新書、1973年、9頁）。
- (12) 後藤、前掲書、58～59頁。
- (13) 同書、70頁。
- (14) イグナシオ・ラモネ、伊高浩昭訳『フィデル・カストロ～みずから語る革命家人生』上下、岩波書店、2011年。原著の初版は2006年。邦訳は2007年の改訂版による。インタビューは03年1月から05年12月にかけて断続的に行われた。
- (15) 同書、258頁。
- (16) 同書、260頁。
- (17) 同書、261頁。
- (18) 同書、260頁～261頁。
- (19) 須藤春夫「激動するキューバ・ベネズエラを訪ねて2－『変化するキューバと文化の役割』」、吉原功「転換期のキューバメディア」『放送レポート』262号、2016年9月。同書、260頁～261頁。
- (20) ラモネ、前掲書、259頁。
- (21) ローリー・キャロル、伊高浩昭訳『ウーゴ・チャベス』岩波書店、2014年、55頁～56頁。
- (22) 同書、285頁。
- (23) 新藤通弘『革命のベネズエラ紀行』新日本出版社、2006年、76、81頁。
- (24) 同書、68頁。
- (25) 同書、60～61、66頁以下。
- (26) ホルヘ・ディアス・ポランコ「ボリバル革命の柱、社会政策ミッション」坂口安紀編『アジ研選書(43)／チャベス政権下のベネズエラ』アジア経済研究所、2016年。
- (27) 浦部浩之「石油をてことした外交戦略と新しい地域統合の模索」坂口安紀編『アジ

- 研選書(43)／チャベス政権下のベネズエラ』アジア経済研究所、2016年。
- (28) 同。
- (29) テレスールについては差し当たって、臺宏士「激動するキューバ・ベネズエラを訪ねて①南米のアルジャジーラ」『放送レポート(261)』大月書店、2016年を参照。
- (30) 「米加を排除した『中南米カリブ海諸国共同体』発足」blog.knak.jp/2011/12/celac.html(2016/11/14閲覧)。
- (31) 新藤通弘はCELAC成立の意義をつぎのような表現で記述している。「中南米・カリブ地域の33カ国がすべて参加して設立された共同体です。加盟国は旧スペイン植民地、ポルトガル植民地、イギリス植民地、フランス植民地、オランダ植民地から独立した国々です。言語的にもそれぞれの旧宗主国の言語が使用されるとともに、3000万人に上る先住民の言語も話しています。人種的には、ヨーロッパ系の白人、先住民の子孫、黒人、これらの間のそれぞれの混血があります。政治的にも親米の国々、自主的な立場を堅持する国々、左翼的な立場を鮮明に掲げる国々、政治制度も連邦制、共和制、立憲民主主義制など多様な国々が集まっています。」(同氏提供文書「キューバ、2013年十大ニュース」)。2013年にはCELAC第2回首脳会議がチリのサンチャゴで開催され、キューバが議長国を務めた。
- (32) トリシア・タンストール、原賀真紀子訳『世界でいちばん貧しくて美しいオーケストラエル・システムの奇跡』東洋経済新報社、2013年、6頁。
- (33) 同書、138頁、駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使館「Venezuela」、8頁。
- (34) 同書、100～102頁。
- (35) 同書、121頁～122頁。
- (36) El Sistema <http://fundamusical.org.ve/nucleos/>(2016/11/14閲覧)。
- (37) トリシア、前掲書、7頁。
- (38) 新藤通弘 提供文書「ベネズエラの近況をどう見るか」2016年6月3日。

### 参考文献

- イグナシオ・ラモネ、伊高浩昭訳『フィデル・カストロ—みずから語る革命家人生』上・下、岩波書店、2011年。
- 伊藤千尋『キューバ 超大国を屈服させたラテンの魂』高文研、2016年。
- ガルシア・マルケス、後藤政子訳『戒厳令下チリ 潜入記—ある映画監督の冒険』、岩波新書、1986年。
- 国際情勢研究会編『世界で一番貧しい大統領と呼ばれたホセ・ムヒカー心を揺さぶるスピーチ』ゴマブックス、2016年。
- 後藤政子『新 現代のラテンアメリカ』時事通信社、1993年。
- 坂口安紀編『アジ研選書43 チャベス政権下のベネズエラ』アジア経済研究所、2016年。
- 新藤道弘『革命のベネズエラ紀行』新日本出版社、2006年。
- 新藤通弘、提供文書「キューバ、2013年十大ニュース」。
- 新藤通弘 提供文書「ベネズエラの近況をどう見るか」2016年6月3日。
- 須藤春夫「激動するキューバ・ベネズエラを訪ねて② 変化するキューバと文学の役割」『放送レポート(262)』大月書店、2016年。
- 臺宏士「激動するキューバ・ベネズエラを訪ねて①南米のアルジャジーラ」『放送レポート(261)』大月書店、2016年。

トリシア・タンストール、原賀真紀子訳『世界でいちばん貧しくて美しいオーケストラ—エル・システマの奇跡』東洋経済新報社、2013年（原著：Tunstall, Tricia, *Changing Lives Gustavo Dudamel, El Sistema, and The Transformative Power of Music*, New York/London, 2012）。

ナオミ・クライン、幾島幸子・村上由見子訳『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』上・下、岩波書店、2011年。

中王子聖『チリの闇—行方不明者を持った家族の証言』、彩流社、2005年。

ミルトン・フリードマン、村井章子訳『資本主義と自由』日経BPクラシックス、2008年（原著は1962年）。

吉原功「激動するキューバ・ベネズエラを訪ねて② 転換期のキューバメディア」『放送レポート（262）』大月書店、2016年。

レスター・コルトマン、岡部広治監訳『カストロ—汚れなき理想主義者か冷酷な独裁者か』大月書店、2005年。

ローリー・キャロル、伊高浩昭訳『ウーゴ・チャベス』岩波書店、2014年。

## 補遺

本稿脱稿後にフィデル・カストロ他界の報に接した。哀悼の気持ちを記したい。またドナルド・ジョン・トランプがアメリカ合衆国大統領選挙に勝利して同国第45代大統領となることが決まり、世界の今後に不透明感が増した。ラテンアメリカにとってもさらなる厳しい国際環境となることが予測され、「米国の裏庭」化政策がより露わになることが懸念される。21世紀初頭の諸経験がこれに抗する力となっていることを期待したい。